

連載企画 SDGs取り組み事例紹介

日本ノーディッグテクノロジー株式会社

～地下から人々の暮らしと安全安心を支え続ける～



【会社概要】

1994年（平成6年）に東京で創業し、今年で30周年を迎える。「掘らない工事」非開削技術を中心とした、最先端の技術と現場力で下水道という社会基盤を支えてきた。

東京都下水道局より2014年から連続で「10年間以上工事施工成績優良業者（土木）」表彰を受賞している。

地域社会から今以上に信頼される企業として存在し続けることを目指して、取り組みを深化させている。

【話し手】

日本ノーディッグテクノロジー(株) 代表取締役社長 山田直樹

—SDGsの取り組みをはじめたきっかけについてお聞かせ下さい。

2015年にSDGsが国連において定められた事をきっかけに、当社は企業としてどんな取り組みができるか、また既に何が取り組んでいるのかを改めて考えてみました。すると、当社の事業自体（管路更生）がSDGsの目標達成に寄与していることに気がきました。即ち、17の目標のうち③すべての人に健康と福祉を ⑥安全な水とトイレを世界中に ⑨産業と技術革新の基盤をつくろう ⑪住み続けられるまちづくりを ⑫つくる責任つかう責任 ⑬気候変動に具体的な対策を ⑭海の豊かさを守ろうと7つにわたる幅広い範囲に及びます。

また、高齢化と人手不足が顕著な建設業界において、継続的に人材を確保していく中で、SDGsの取り組みを表明することは極めて重要で、就職活動をする学生による企業選びの基準の一つとなっている事にも気がきました。企業の将来性を判断し、利益追求だけではない、社会的価値の高い企業を選択する方向に変わってきています。SDGsが学校教育にも組み込まれ、更に東日本大震災やコロナ禍を体験して成長した若い世代は、社会に貢献したいという気持ちが強い傾向にあります。従って、SDGsの取り組みは、企業イメージの向上や企業への信頼度に大きく影響していますので、採用活動においても積極的に当社が取り組むSDGsを打ち出すようになりました。



【企業説明会】

——管路更生を通じてSDGsに貢献している事について教えてください。

我々の行なう管路更生事業は、新しい技術を積極的に取り入れ、非開削で老朽化した下水道管をはじめとした地下インフラを、安全に短期間でリニューアルしています。そして、強度の復元、耐震化、陥没対策等、全てのステークホルダーに対して、社会資本の強靱化（人々の生活に不可欠なインフラを維持していく）という価値を提供しています。

また、開削工事と比べて、工期短縮、省資源、周辺環境への負荷低減を意識した技術を使ったカーボンニュートラル*への取り組みが、地球温暖化などの気候変動対策に貢献しています。特に下水道整備事業は、水を循環させて川や海の水質保全や公衆衛生と衛生環境向上に役立ち、①誰もが安心して住み続けられるまちづくりに貢献します。私たち管路更生事業者は、社会基盤整備の担い手であり、地域の守り手として存在しています。



❖*カーボンニュートラルとは❖

温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させることを意味します。2020年10月、政府は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言しました。「排出を全体としてゼロ」というのは、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」から、植林、森林管理などによる「吸収量」を差し引いて、合計を実質的にゼロにすることを意味しています。カーボンニュートラルの達成のためには、温室効果ガスの排出量の削減並びに吸収作用の保全及び強化をする必要があります。



[施工前]



[施工後]

都市部での施工現場への移動手段はなるべく車を使わずに、電車もしくは自転車を利用するようにして、CO₂の削減に努めています。また、現場事務所

での喫煙についても、分煙対策を徹底するよう配慮しています（③すべてのひとに健康と福祉を）。



[自転車で移動]



[分煙対策の徹底]



—SDGsの取り組み全般について概説して下さい。

環境配慮の面では、資料の電子化や年賀状廃止によるペーパーレス、印刷物のエコ素材利用、作業着のリサイクル素材使用、クラウドサービスの積極的な利用を行なっています。



[女子更衣室]

働きがいのある職場作りを目指して、年次有給休暇積立制度を導入して傷病治療や介護に備え、在宅勤務・時差出勤を活用して柔軟な働き方を実現しています。また、社員のスキルアップとキャリア支援のために専門部署による工事専門知識の習得と、外部講師を招いて土木施工管理技士の資格取得に役立つ講義を2回/年開催し、個別指導も行なっています。

更に、工事以外の知識や教養についても外部の講習を各自で受講すれば、人事考課に加点するようにしています。その背景としては、優れた施工管理者となるためには、専門知識だけでなく、幅広く深い教養を備え、かつ洞察力と人間力も身につけなければならないと考えているからです。

また、当社のSDGsの範囲以外の目標部分については、2つの団体「赤い羽根共同募金」「日本赤十字社」への寄付を通じて、間接的に目標達成の支援に繋がっています。この寄付により、①貧困をなくそう②飢餓をゼロに等のSDGsが目指す社会実現に向けた活動を応援しています。

—貴社の目指すSDGs2030年はどんな姿ですか？

冒頭で述べました当社が関わるべきSDGsの目標達成に向けて、今後も引き続き取り組みを深化させ

働きがい・多様性の面では、外国人施工管理者の採用や高齢者雇用および女性活躍に向けた環境整備を概成しています。また、当社独自の制度として、男性にも「パパ育休制度」を導入するなど、⑤ジェンダー平等を実現しよう に向かって具体的に取り組んでいます。



[パパ育休制度の活用]

たいと考えています。そして、この取り組みを進める中で、管路更生事業を介したミッションの遂行に臨みます。当社のミッションは「地下から人々の暮らしと安全安心を支え続ける」ことであり、管路更生事業に携わる我々の動機付けで、目的意識の源泉となります。

また、実現したいビジョンは「常に技術革新を続け地域社会に貢献する」会社となることです。都市部の管路更生工事では、地域（居住の方々）との関わりが深いので、受益者の立場に沿った対応が欠かせません。施工技術の革新はもとより、地域社会に貢献できる価値を新たに創造して、提供していきたいと思っています。

仕事を続ける意味、そして会社が目指す将来像を全員で共有した上で、事業を介して地元品川区をはじめとした当社が関わるすべての地域の発展と活性化に寄与するため、近くSDGs宣言を表明する所存です。

安全安心な地下インフラの維持を提供し続ける事で、掲げたSDGsの目標を達成し、「地域社会から現在以上に信頼される企業として存在している」ことが当社の ありたい姿 となります。

第2号様式（第5条関係）

SDGs宣言証

日本ノーディングテクノロジー
株式会社

貴殿は、SDGsの達成に向け
SDGs宣言を行ったことを
証します

令和6年12月17日 品川区長

